

2019 年度

愛知県財務諸表（概要版）



新
公会計

このパンフレットは、愛知県の一般会計特別会計各会計合算財務諸表の概要をまとめたものです。

1 はじめに

愛知県では、2013年度から、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に、企業会計的手法である複式簿記・発生主義を採り入れた新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から1件1件複式簿記の仕訳を行うことにより財務諸表を作成しています。

財務諸表により、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産・負債などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報*が明らかになります。また、事業単位で財務諸表を作成し、行政評価や予算編成に活用することで、マネジメント力を強化するための有効なツールとなります。

*は8ページ解説参照

会計制度の比較

従来の官庁会計（地方自治法に基づく会計処理）

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

議決された予算に基づく
現金の執行を厳密に管理

並行して処理していきます。

新公会計制度

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

説明責任の充実
マネジメント力の強化

単式簿記と複式簿記の違い

消耗品を購入したとき

【単式簿記】

3,000 円の支出を記録

【複式簿記】

3,000 円の費用の発生（=原因）と、
現金 3,000 円の減少（=結果）を記録

自動車を購入したとき

【単式簿記】

150 万円の支出を記録

【複式簿記】

150 万円の固定資産の増加（=原因）と、
現金 150 万円の減少（=結果）を記録

財務諸表の構成

愛知県の財務諸表は、以下の4表で構成されます。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

・決算日における資産や負債などの財政状態を表す財務諸表です。

②行政コスト計算書

収益
費用
収支差額

・1年間の行政サービス活動に伴い発生した費用と、その財源としての収益の金額の累計額を表す財務諸表で、民間企業の損益計算書に相当します。
 ・愛知県では、経常収益に税金を含めていますので、行政サービスの提供のために発生した費用がその年度の税金等の収益でどの程度賄えているかを把握することができます。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
投資活動
財務活動
収支差額

・1年間の入出金により資金（現金預金）がどのように増減したかを3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表す財務諸表です。

④純資産変動計算書

	開始残高相当	剰余金	評価差額金	純資産合計
当期首残高				
当期変動額				
当期末残高				

・貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表す財務諸表で、民間の株主資本等変動計算書に相当します。

愛知県の財務諸表は、管理事業別*を最小単位とし、一般会計局別、会計別、一般会計特別会計各会計合算の各レベルで4表を作成します。

なお、特別会計には、公債管理、証紙、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金、中小企業設備導入資金、就農支援資金、県有林野、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、港湾整備事業、県営住宅管理事業の11会計があります。

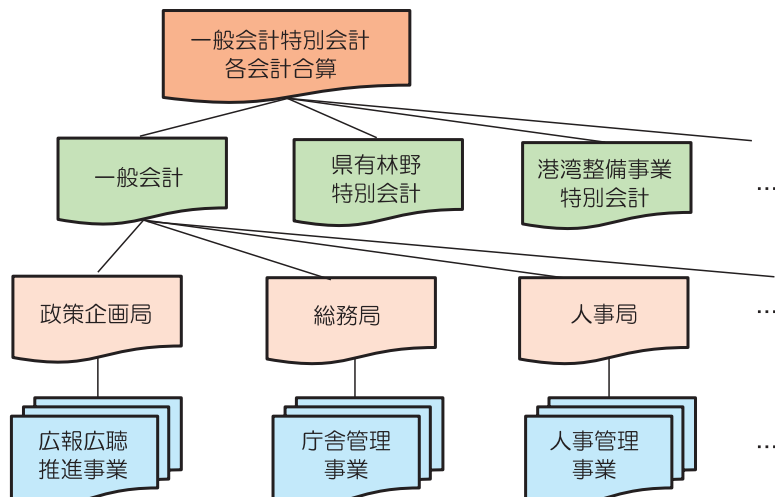
*は13ページ参照

一般会計特別会計各会計合算
 (1種類×4表)

会計別（一般会計及び11特別会計）
 (12種類×4表)

一般会計局別
 (25種類×4表)

管理事業別
 (284種類×4表)



2 2019年度愛知県財務諸表のポイント

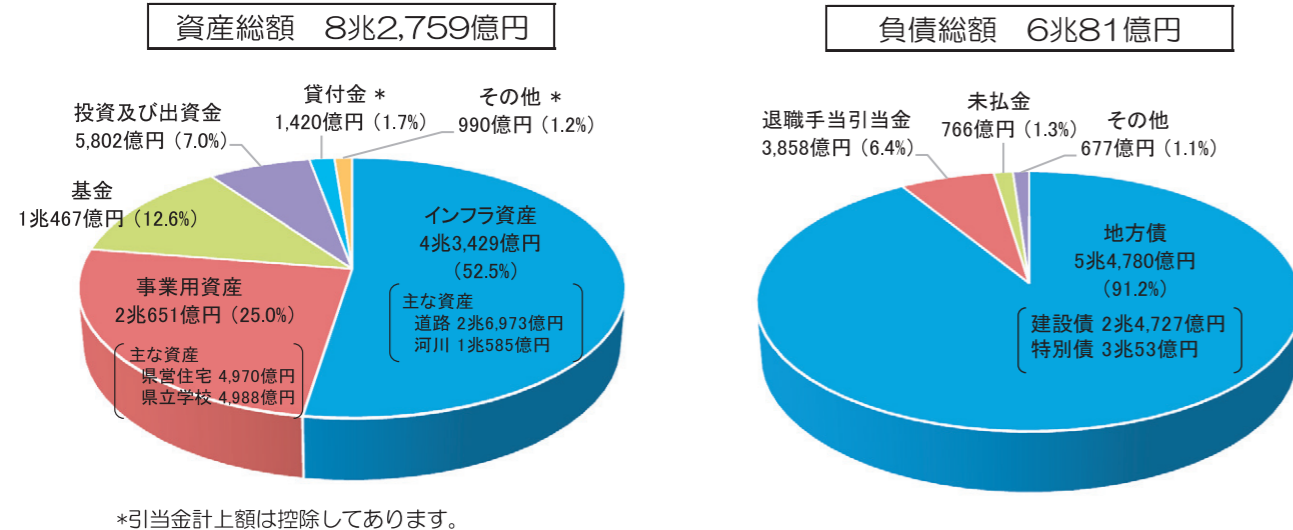
(1) 貸借対照表

- 2020年3月31日現在、資産は8兆2,759億円、負債は6兆81億円、純資産は2兆2,678億円となっています。
前年度と比較すると、資産は3,379億円減少、負債は1,325億円減少、純資産は2,053億円減少しました。（貸借対照表の詳細は、5ページ・6ページに記載）

(単位：億円)

		2019年度	2018年度	増減			2019年度	2018年度	増減
資産	流動資産	3,151	3,159	△8	負債	流動負債	3,673	3,646	27
	固定資産	79,608	82,978	△3,370		固定負債	56,409	57,761	△1,352
	資産合計	82,759	86,138	△3,379	負債合計	60,081	61,407	△1,325	
					純資産	22,678	24,731	△2,053	
					負債+純資産	82,759	86,138	△3,379	

○ 資産・負債の構成



○ 主な増減要因 [◇：純資産の増加要因、◆：純資産の減少要因]

資産	2018年度	2019年度
資産	3,379億円減少	
◇ 事業用資産の増加	+304億円 (20,347 → 20,651)	
*主に愛知県国際展示場整備事業における事業用資産取得による増		
◆ インフラ資産の減少	△3,843億円 (47,272 → 43,429)	
*主に流域下水道事業特別会計が2018年度末をもって廃止となり、2019年度から公営企業会計へ移行したことによる減		
◆ 貸付金の減少	△116億円 (1,536 → 1,420)	
*貸付金の償還による減		
負債	2018年度	2019年度
負債	1,325億円減少	
◇ 地方債の減少	△1,091億円 (55,871 → 54,780)	
*主に流域下水道事業特別会計が2018年度末をもって廃止となり、2019年度から公営企業会計へ移行したことによる減		
◇ 未払金の減少	△106億円 (872 → 766)	
*確定債務の支払いによる減		

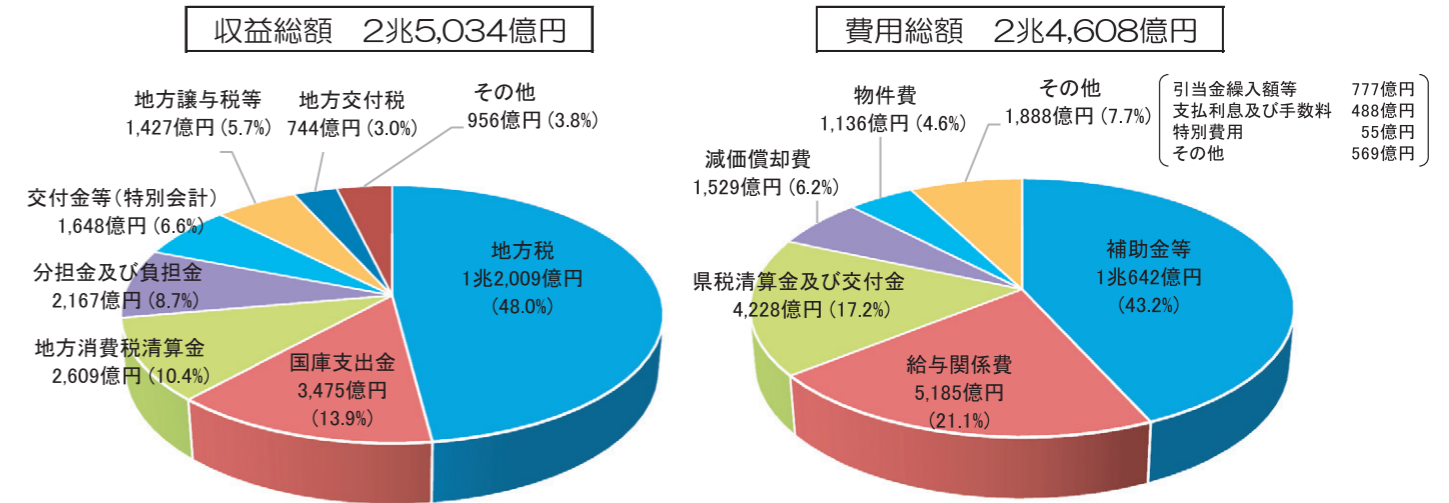
(2) 行政コスト計算書

- 2019年度の当期収支差額は426億円となりました。
前年度と比較すると、経常収支差額が576億円減少し、特別収支差額が87億円増加したことにより、当期収支差額は489億円減少しました。
(行政コスト計算書の詳細は、7ページ・8ページに記載)

(単位：億円)

	2019年度	2018年度	増減
経常収益	24,921	25,601	△681
経常費用	24,553	24,657	△105
経常収支差額	368	944	△576
特別収益	113	30	83
特別費用	55	60	△4
特別収支差額	58	△30	87
収益(経常+特別)	25,034	25,631	△598
費用(経常+特別)	24,608	24,717	△109
当期収支差額	426	914	△489

○ 収益・費用の構成



○ 収支差額の主な増減要因 [◇：収益 ◆：費用]

経常収支差額	2018年度	2019年度
経常収支差額	576億円減少	
◇ 地方税の減少	△256億円 (12,265 → 12,009)	
◇ 地方交付税の減少	△222億円 (965 → 744)	
◆ 補助金等の増加	+406億円 (10,236 → 10,642)	
◆ 県税清算金及び交付金の減少	△259億円 (4,488 → 4,228)	
特別収支差額	2018年度	2019年度
特別収支差額	87億円増加	
◇ 特別収益の増加	+83億円 (30 → 113)	
*固定資産受贈益などの増		
◆ 特別費用の減少	△4億円 (60 → 55)	
*投資及び出資金評価損の減		

3 貸借対照表

資産の部
県がどのくらいの資産を保有しているかを表します。

流動資産
作成基準日から1年以内に現金化する資産です。
固定資産
作成基準日から1年を超えた以降に現金化される資産又は現金化することを目的としない資産です。

未収金 187 億円
収入すべきもののうち、未収納の金額です。

不納欠損引当金 △30 億円
未収金のうち将来回収不能が見込まれる金額です。
(参考)未収金 - 不納欠損引当金 = 157 億円

基金 1 兆 467 億円 (流動+固定)
減債基金のうち翌年度に取り崩す予定の金額及び財政調整基金(全額)を流動資産に計上しています。それ以外の基金は、固定資産に計上しています。

貸付金 1,437 億円 (流動+固定)
企業庁の工業用水道事業、水道事業への貸付金及び第三セクター等の団体、法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限の到来する予定の金額を「短期貸付金」に、それ以外を「長期貸付金」に計上しています。

貸倒引当金 △27 億円 (流動+固定)
貸付金及び破産更生債権等のうち将来回収不能が見込まれる金額です。

事業用資産 2 兆 651 億円
県営住宅、県立学校、庁舎など公共用の資産(インフラ資産を除く)です。特許権、ソフトウェア等の無形固定資産を含みます。
<主な資産> 県営住宅:4,970 億円、県立学校:4,988 億円

インフラ資産 4 兆 3,429 億円
道路、橋りょう、河川等の社会生活の基盤となる資産です。
<主な資産> 道路:2 兆 6,973 億円、河川:1 兆 585 億円

物品 236 億円
取得価額が100万円以上の物品、自動車等です。

2020年3月31日現在

科目	2019年度	2018年度	増減	科目	2019年度	2018年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	3,151	3,159	△ 8	流動負債	3,673	3,646	27
現金預金	559	564	△ 5	一年以内償還予定地方債	3,140	3,083	58
未収金	187	188	△ 1	一年以内償還予定長期借入金	6	6	0
不納欠損引当金	△ 30	△ 31	2	未払金	83	117	△ 34
基金	2,294	2,291	3	還付未済金	12	11	1
短期貸付金	143	149	△ 7	賞与引当金	426	424	2
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	その他流動負債	4	4	△ 0
固定資産	79,608	82,978	△ 3,370	固定負債	56,409	57,761	△ 1,352
事業用資産	20,651	20,347	304	地方債	51,639	52,789	△ 1,149
インフラ資産	43,429	47,272	△ 3,843	長期借入金	23	30	△ 6
物品	236	234	2	長期未払金	683	754	△ 71
投資その他の資産	15,293	15,125	168	退職手当引当金	3,858	3,952	△ 94
投資及び出資金	5,802	5,746	56	損失補償等引当金	205	235	△ 30
投資損失引当金	-	△ 8	8	その他固定負債	-	1	△ 1
破産更生債権等	9	9	0				
基金	8,174	7,974	200				
長期貸付金	1,295	1,402	△ 107				
その他債権等	39	25	14				
貸倒引当金	△ 26	△ 23	△ 3				
				負債の部合計	60,081	61,407	△ 1,325
				純資産の部			
				純資産	22,678	24,731	△ 2,053
				純資産の部合計	22,678	24,731	△ 2,053
資産の部合計	82,759	86,138	△ 3,379	負債及び純資産の部合計	82,759	86,138	△ 3,379

投資及び出資金 5,802 億円
県関係団体、第三セクター等への出資金・出えん金です。

破産更生債権等 9 億円
貸付金(回収期限が到来し、調定済の未収金を含む。)のうち、経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上しています。

その他債権等 39 億円
信託受益権、敷金など他のいずれにも属さない投資その他の資産です。

各財務諸表の計数は、官庁会計における出納整理期間の歳入及び歳出やこれに伴う資産及び負債の増減を反映しています。

(単位: 億円)

負債の部
県が将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します。

流動負債
作成基準日から1年以内に返済すべき負債です。
固定負債
作成基準日から1年を超えて返済時期が到来する負債です。

地方債 5 兆 4,780 億円 (流動+固定)
県の資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。
*前年度に比べ、1,091 億円減少しています。
(参考) 地方債の新規発行額、償還額(借換債を除く)
新規発行額 3,110 億円
うち臨時財政対策債 860 億円
償還額 2,985 億円
うち臨時財政対策債 379 億円

長期借入金 30 億円 (流動+固定)
他会計からの借入金のうち、翌年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

未払金 766 億円 (流動+固定)
県の支出額が確定し、後年度に支払が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

還付未済金 12 億円
県に対する過誤納金のうち、2019 年度末までに還付が終了しなかったものです。

賞与引当金 426 億円
2020 年 6 月支給の期末・勤勉手当の対象期間のうち、前年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分を作成基準日時点で発生している負担相当額として計上しています。

退職手当引当金 3,858 億円
作成基準日に、在職する全職員が自己の都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額です。

損失補償等引当金 205 億円
県の財政支援を受ける出資法人等の債務に対する県の損失補償や公的信用保証、制度融資等に係る県の損失補償の金額のうち、将来の負担が見込まれる一定額を引当金として計上しています。

純資産の部
資産総額から負債総額を引いた差額を表します。

<参考: 県民1人当たりの資産・負債・純資産>
愛知県の人口 7,575,530人
(2020年1月1日現在住民基本台帳人口)

資産 109万2千円 (113万9千円)	負債 79万3千円 (81万2千円)
	純資産 29万9千円 (32万7千円)

* () 内は前年度数字を表す。